

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第17期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

(349221)

第17期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

目 次

	頁
第17期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	91
平成17年3月連結会計年度	93
平成16年3月会計年度	95
平成17年3月会計年度	97

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊谷信生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 川喜田淳

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03 - 5471 - 7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 川喜田淳

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	14,006,555	8,326,947	9,101,391	12,031,681	14,110,082
経常利益 (千円)	3,361,633	59,831	406,063	2,065,764	2,932,022
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,862,449	△300,290	89,921	1,317,121	1,840,922
純資産額 (千円)	8,705,937	7,577,872	7,571,686	8,019,199	9,307,042
総資産額 (千円)	13,857,329	10,904,904	13,249,449	14,845,625	16,348,465
1株当たり純資産額 (円)	788,924.32	719,290.80	716,185.69	262,778.38	304,170.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	168,768.95	△27,252.55	5,963.38	40,204.27	57,895.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	54,891.80
自己資本比率 (%)	62.8	69.5	57.1	54.0	56.9
自己資本利益率 (%)	23.2	△3.7	1.2	16.9	21.3
株価収益率 (倍)	10.5	—	161.0	19.2	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,047,895	871,366	476,234	1,644,191	2,284,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,549,089	△1,034,871	△1,886,593	142,385	△795,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△628,032	△331,816	1,960,726	△1,425,717	△440,520
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,026,525	1,578,664	2,092,421	2,409,352	3,446,708
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	255 〔47〕	252 〔45〕	242 〔50〕	247 〔46〕	268 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期(平成14年3月期)から事業税については「法人税、住民税及び事業税」に含めて処理をしております。なお、第14期(平成14年3月期)における事業税の金額はありません。

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第17期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27,868千円計上しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 発行済株式総数については、平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されておりますので、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となっております。

- 6 第15期(平成15年3月期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	13,565,389	7,718,441	8,615,276	11,752,013	13,579,450
経常利益 (千円)	3,179,324	141,732	394,271	1,742,299	2,691,663
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,751,671	△179,218	108,032	1,034,369	1,694,013
資本金 (千円)	666,800	666,800	666,800	666,800	666,800
発行済株式総数 (株)	11,036	11,036	11,036	33,108	33,108
純資産額 (千円)	8,190,669	7,082,567	7,144,776	7,355,727	8,490,857
総資産額 (千円)	12,972,838	10,088,713	12,531,398	13,776,821	15,164,175
1株当たり純資産額 (円)	742,177.39	672,276.49	675,859.68	241,083.24	277,437.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	45,000 (20,000)	2,000 (1,000)	3,500 (1,000)	10,100 (2,300)	16,700 (9,500)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	158,723.38	△16,264.88	7,881.93	31,396.41	53,239.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	50,477.10
自己資本比率 (%)	63.1	70.2	57.0	53.4	56.0
自己資本利益率 (%)	23.1	△2.3	1.5	14.3	21.4
株価収益率 (倍)	11.2	—	121.8	24.5	18.0
配当性向 (%)	28.3	—	44.4	32.2	31.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	233 〔30〕	226 〔32〕	216 〔37〕	196 〔37〕	204 〔38〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期(平成14年3月期)から事業税については「法人税、住民税及び事業税」に含めて処理をしております。なお、第14期(平成14年3月期)における事業税の金額はありません。
- 3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第17期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に27,868千円計上しております。
- 4 第14期(平成14年3月期)から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額は期末における発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により計算しております。また、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、発行済株式数から自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 発行済株式総数については、平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨が決議されておりますので、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となっております。
- 7 第15期(平成15年3月期)から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

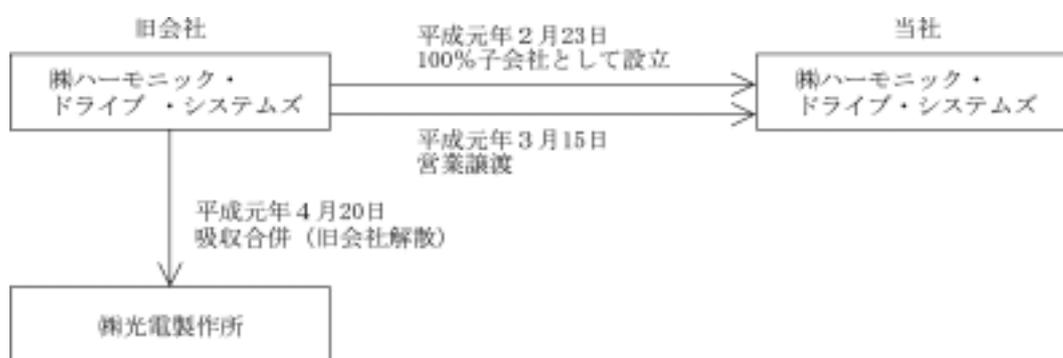
2 【沿革】

当社(旧会社と同一商号である株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズとして平成元年2月23日設立。額面50,000円)は、旧会社(昭和45年10月27日に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの商号で設立された、営業の実質上の存続会社。額面50円)の100%子会社として設立されました。旧会社の営業の全部(一部の資産を除く)が当社に平成元年3月15日付をもって譲渡され、以降当社が旧会社の営業の活動を全面的に継承し、今日に至っております。設立時及び営業譲受け時の当社の役員全員は、旧会社の役職と同一の役職で就任しております。なお、旧会社は平成元年4月20日に株式会社光電製作所により吸収合併され、解散しております。

従いまして、以下の記載につきましては、別段の記載がない限り、営業譲受け日の前日(平成元年3月14日)までの事項は、営業の実質上の存続会社たる旧会社について記載しております。また、当社の当時の従業員全員は旧会社から同一の職位で当社に移籍しておりますので、従業員の勤続年数は、旧会社における勤続年数を通算して記載しております。

事業年度の回次につきましては、旧会社としての事業年度を通算せずに、当社としての事業年度を記載しております。

旧会社と新会社との関係を簡略に図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
昭和45年10月	㈱長谷川歯車と米国法人ユーエスエムコーポレーション(USM社)との合併契約に基づき、東京都大田区南六郷3丁目24番13号に、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立(USM社は昭和45年12月に資本参加。資本金2億円。出資比率は両社各50%)。㈱長谷川歯車からUSM社との技術提携契約によるハーモニックドライブ機構の営業権を譲受。
昭和45年11月	松本工場(長野県南安曇郡豊科町)においてハーモニックドライブ減速機の製造を開始。
昭和45年11月	三井物産㈱と非独占的代理店契約締結。
昭和51年9月	減資1億円により、USM社の100%子会社(新資本金1億円)となる。
昭和52年11月	FA機器(現メカトロニクス製品)の製造・販売を開始。
昭和55年11月	三井物産㈱と当社製品の日本国内に販売することに関する販売店契約締結(代理店契約を解除)。
昭和59年12月	台湾、韓国の市場開拓のための販売代理店を設置。
昭和62年2月	米国市場へ進出のため子会社エイチ・ディー・システムズ・インコーポレイテッド(現・連結子会社)を設立。
昭和62年4月	三井物産㈱と当社製品の韓国に販売することに関する販売店契約締結。
昭和63年6月	新歯形(IH歯形)のハーモニックドライブ減速機の製造、販売を開始。
平成元年2月	旧会社の100%子会社として新「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ」を設立。
平成元年3月	旧会社から新会社へ、営業を譲渡。
平成元年4月	㈱光電製作所による旧会社の吸収合併。㈱光電製作所の100%子会社となる。
平成2年12月	穂高工場(長野県南安曇郡穂高町)竣工により生産拠点を松本工場から穂高工場に移転。
平成8年3月	ドイツ法人ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒ尼克・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)と当社製品のヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における販売に関する独占販売店契約締結。
平成8年12月	ハーモニック・ドライブ・アントゥリープステヒ尼克・ゲーエムベーハー(現ハーモニック・ドライブ・アーゲー)とライセンス及び技術援助契約を締結。
平成10年3月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成11年4月	子会社 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス(現・連結子会社)を設立。
平成11年7月	子会社 株式会社ハーモニック プレシジョン(現・連結子会社)を設立。
平成14年7月	ハーモニック・ドライブ・アーゲーの発行済株式の25%を取得。(現・持分法適用の関連会社)
平成15年4月	子会社 株式会社ハーモニック・エイディ(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と米国子会社1社、国内子会社3社及び関連会社1社であり、いずれも精密減速機事業（精密減速装置及びこの精密減速装置にモーター等を組み合わせたメカトロニクス製品の製造販売に係る事業）を営んでおり、当該事業以外に事業の種類はありません。

(当 社)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

当社は、精密減速機事業を営んでおり、国内販売については直接販売方式及び代理店を通じた間接販売方式により、海外販売については北米地域向けには米国子会社を、欧州地域についてはドイツ国内の関連会社を通じた間接販売方式によって行っております。

(子会社)

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

当社100%出資の米国法人で、当社製品を輸入し、北米地域での販売及び技術提供を営んでおります。販売品のほぼ100%が当社製品であります。

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

当社100%出資の国内法人で、当社の物流業務等の請負業務を営んでおります。売上高の100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック プレシジョン

当社65%出資及び赤羽工機有限会社35%出資の国内法人で、当社製品の基幹部品であるクロスローラーベアリングの製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社グループ内の会社との取引であります。

株式会社ハーモニック・エイディ

当社100%出資の国内法人で、当社製品の精密遊星減速機の製造販売を営んでおります。売上高のほぼ100%が当社との取引であり、国内外の需要家、米国子会社、ドイツ代理店への販売は当社が行っております。

(関連会社)

ハーモニック・ドライブ・アーゲー

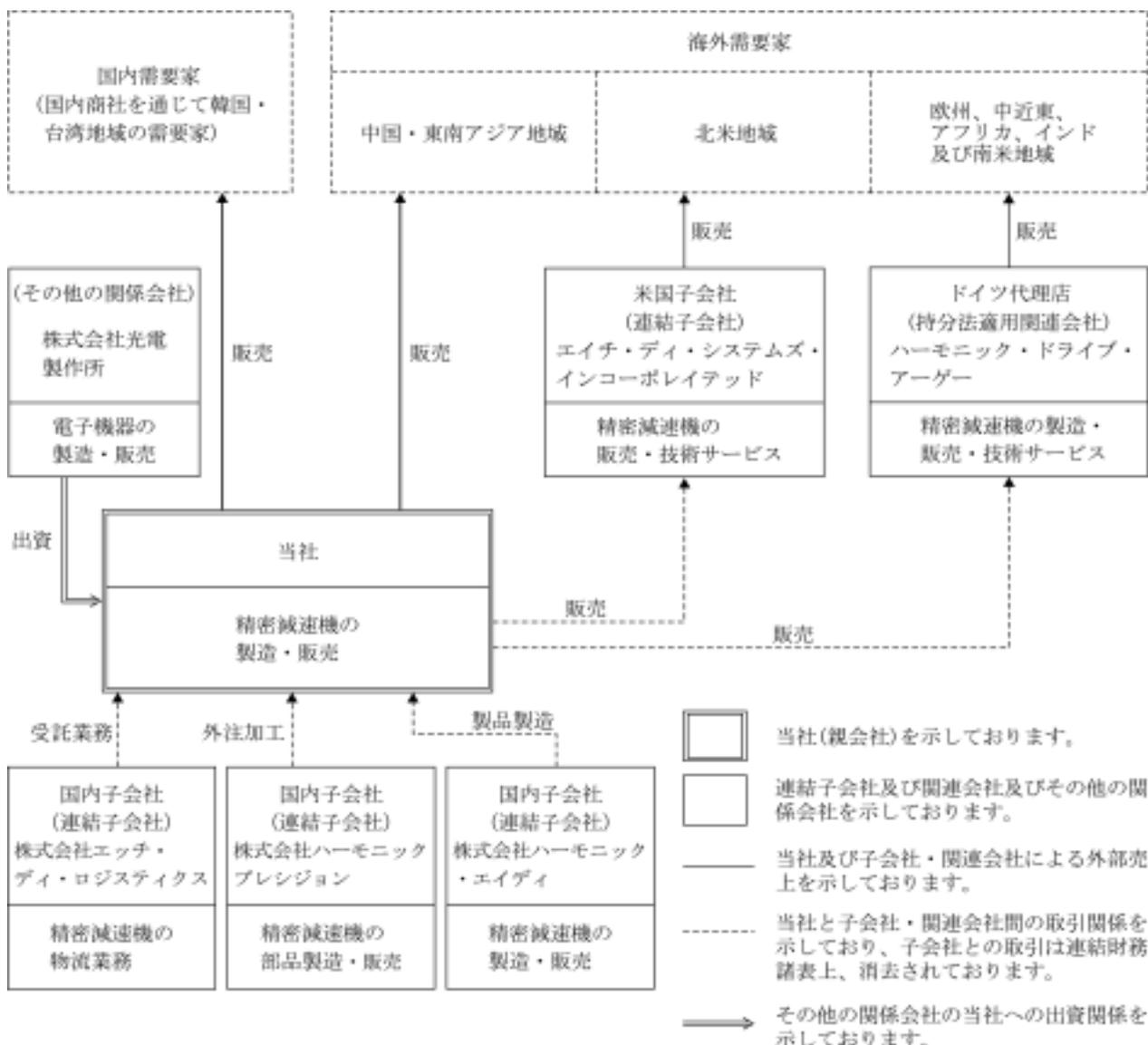
当社25%出資の関連会社。当社との独占販売店契約に基づき当社製品を輸入し、欧州、中近東、アフリカ、インド及び南米地域での販売及び技術提供を営むほか、当社とのライセンス及び技術援助契約により、当社ブランド製品の一部を製造・販売しております。

(その他の関係会社)

株式会社光電製作所

当社の発行済み株式数の40.38%(議決権比率44.10%)を所有しております。同社は電子機器製造販売の事業を営んでおりますが、当社との取引関係はありません。

事業の概要図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイチ・ディ・ システムズ・ インコーポレイテッド	米国 ニューヨーク州 ハッパバーグ	千米ドル 1,300	精密減速機 (販売)	100.0	当社から当社製品を輸入し、北米地 域で販売している。 役員の兼任等……無
(株)エッチ・ディ・ロジス ティクス	長野県南安曇郡 穂高町	10,000	精密減速機 (物流)	100.0	当社の出荷業務等を請負っている。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック プレジジョン	長野県松本市	10,000	精密減速機 (部品加工)	65.0	当社から部品の加工を請負ってい る。 役員の兼任等……無
(株)ハーモニック・ エイディ	長野県南安曇郡 豊科町	10,000	精密遊星減速機 (製造)	100.0	当社が販売する精密遊星減速機を製 造し、当社に納入している。 役員の兼任等……無
(持分法適用関連会社) ハーモニック・ドライブ・ アーゲー	ドイツ国・ ヘッセン州 リンブルグ	千ユーロ 1,550	精密減速機 (製造、販売)	25.0	当社から当社製品を輸入および当社 ブランド製品の一部を製造し、欧 州・中近東・アフリカ・インド・南 米地域で販売している。 役員の兼任等……無
(その他の関係会社) ㈱光電製作所	東京都大田区	299,500	電子機器	(44.1)	当社との取引関係はない。 役員の兼任等……有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、当社グループの事業の種類別セグメント名を記載し、()内に実質的業務内容を表示しております。
2 ㈱ハーモニック・エイディは特定子会社であります。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 当社は㈱ハーモニック プレジジョンに対し、216,744千円の債務保証を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(名)
精密減速機事業	237 [48]
管理部門(共通)	31 [2]
合計	268 [50]

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204 [38]	40.3	15.0	7,120,575

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合が組織されており、JAM長野 HDS労働組合と称し、産業別組合であるJAMに属し、組合員数は平成17年3月31日現在141名であります。また、連結子会社である株式会社ハーモニック・エイディにも、提出会社と同一の産業別組合に属する労働組合が組織されております。

その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善されたことに加え、個人消費や雇用情勢が緩やかな回復に向かうなど、全般的には景気回復の基調をたどりました。しかしながら、原油や原材料価格の高騰、一部生産財の在庫が増加するなど、年度後半に入り先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループの事業環境につきましては、主に自動車関連の設備投資意欲が旺盛であったことなどから、産業用ロボット向けの需要が期を通して堅調に推移しました。また、デジタル機器関連の製造装置向けにつきましては、液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ製造装置向けが期を通して良好に推移しましたが、半導体製造装置向けは夏場以降から調整局面の色彩を強めたことから、期の後半に向かって減速傾向となりました。

海外の市場環境につきましては、北米市場では主に半導体製造装置向けの需要に回復の傾向が認められたとともに、欧州市場においても堅調な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、より高度なトータルソリューションコントロール製品・サービスの提供を目指し、営業、開発、生産部門が一体となったマーケティング・営業活動を展開することで、受注の拡大に取り組んでまいりました。また、受注から出荷にいたる一連の業務について、積極的な改善や改革を推し進めることで、納期に対する顧客満足の向上、生産性及び収益性の改善に努めてまいりました。このような結果、連結受注高は139億56百万円（前期比11.9%増）、連結売上高141億10百万円（前期比17.3%増）、営業利益28億76百万円（前期比44.1%増）、経常利益29億32百万円（前期比41.9%増）、当期純利益18億40百万円（前期比39.8%増）となりました。尚、当連結会計年度の連結売上高は、過去最高額となりました。

製品群別の売上高は、減速装置が109億82百万円（前期比18.7%増）、メカトロニクス製品が31億27百万円（前期比12.7%増）で、売上比率はそれぞれ77.8%、22.2%であります。

所在地別セグメントの業績

①日本

自動車関連の設備投資が期を通じて旺盛であったことから、主に溶接や組立に代表される産業用ロボット向けの需要などが堅調に推移した結果、前期比で増収、増益となりました。売上高は130億25百万円（前期比16.1%増）、営業利益は32億30百万円（前期比36.0%増）となりました。

②北米

半導体製造装置関連向け需要が拡大に転じたことなどから、前期比で増収、増益となりました。売上高は10億84百万円（前期比34.3%増）、営業利益は82百万円（前期比159.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、10億37百万円増加し、34億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は22億84百万円（前期比6億40百万円増）となりました。資金の主な減少要因としては、前期比で法人税等の支払額が10億10百万円増加したこと、仕入債務が減少（前連結会計年度は3億97百万円の増加、当連結会計年度は1億56百万円の減少）したことなどがありましたが、税金等調整前当期純利益が8億77百万円増加したことや、売上債権が減少（前連結会計年度は13億60百万円の増加、当連結会計年度は90百万円の減少）したことなどにより増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は7億95百万円（前連結会計年度は1億42百万円の収入）となりました。

当連結会計年度は4億99百万円の投資有価証券取得による支出があったこと、前連結会計年度は4億81百万円の投資有価証券の売却による収入があったことが主な要因です。尚、有形固定資産の取得による支出は3億41百万円（前連結会計年度は3億68百万円）であり、前連結会計年度並みの実績となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4億40百万円（前連結会計年度は14億25百万円の資金の減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動において特徴的な事象は、「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」発行による収入が29億79百万円あったこと、及び長期借入金の返済による支出が28億24百万円あったことです。これらの財務活動は、社債利息がゼロの転換社債を発行することで、有利な資金調達を実行し、一方で当該資金を用いて有利子負債を削減することで金融収支を改善するとともに、株式への転換促進による将来の財務体質のさらなる強化を企図したものであります。

尚、前連結会計年度における資金減少は、自己株式の取得による支出が9億99百万円あったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	10,920,164	+17.7
メカトロニクス製品	3,012,746	+7.6
合計	13,932,910	+15.4

(注) 1 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の生産実績を表示してあります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

製品区分	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	10,938,819	+15.3	1,281,370	-3.5
メカトロニクス製品	3,017,743	+1.0	415,749	-21.3
合計	13,956,563	+11.9	1,697,119	-8.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別の受注状況を表示してあります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前期比(%)
減速装置	10,982,332	+18.7
メカトロニクス製品	3,127,750	+12.7
合計	14,110,082	+17.3

(注) 1 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありませんので、製品別販売実績を表示しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	4,566,755	38.0	5,743,359	40.7
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	821,125	6.8	1,054,537	7.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが関連する精密減速装置や制御装置の分野におきましては、企業収益の改善などに伴う積極的な設備投資動向から、産業用ロボット向けや工作機械向けなどの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方、半導体・液晶製造装置向けにつきましては、需要動向に好不況の大きな振幅があり、このような変動が業績に与える悪影響を最小限にすることが重要な経営課題であると考えております。そのため、用途及び顧客層の拡大、国際化の推進、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立を図るべく、これら課題に対してグループ全体で取り組んでまいります。

用途及び顧客層の拡大につきましては、顧客の潜在需要を顕在化させるためのマーケティング・営業活動を強力に推進してまいります。さらに、当社グループが減速装置及びメカトロニクス製品の開発・生産を通じて蓄積した各種技術・技能を融合し高度化することによって、顧客の多様な課題を解決できる高付加価値製品を提供してまいります。

国際化の推進につきましては、日本・米国・欧州の3極に展開するグループ企業間の連携を強化するとともに、急速な発展を遂げる極東、中国も視野に入れながら、世界市場で勝ち抜ける企業集団への成長を図ってまいります。

生産面につきましては、あらゆる面における無駄や停滞を排除した清流化生産の仕組みを確立することで、需要変動に柔軟に対応できる生産体制を構築するとともに、納期短縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

当社グループは、いかなる環境下でも安定した収益とキャッシュ・フローを確保できる体質への改善を図りながら、より強固な経営基盤の確立を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資動向による影響

当社グループの製品は、ロボットや半導体製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響いたします。

特に、半導体製造装置業界向けについては、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入してきました。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの悪業績に影響を与える可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは、顧客満足と市場における優位性を向上するため、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生する等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	三井物産株式会社	日本	日本国内販売に関する販売店契約	昭和55年11月1日締結 1年ごと自動延長
	三井物産株式会社	日本	韓国販売に関する販売店契約	昭和62年4月1日締結 1年ごと自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約	平成8年3月18日締結 契約期間10年。5年間自動延長
	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ	当社製品を生産・販売する権利を付与し、製造に必要な技術情報を提供するライセンス及び技術援助契約	平成8年12月17日締結 契約期間10年。3年間自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、「モーションコントロール」分野全般において、顧客要望への対応を最優先に位置付け、基礎的理論研究及び応用開発を行っております。減速装置分野においては、より小型軽量・高精度・高トルク容量となる機構を追求し、メカトロニクス製品分野においては、これら減速装置分野の成果を応用し、より精密な各種のアクチュエーターの研究開発に注力しております。当社グループの研究開発はグループ内の独自技術によって行うことを中心にしておりますが、必要に応じて大学等の研究機関または他企業との共同研究開発も行っております。

当社グループ内において、研究開発の主たる部分は当社が担っており、新しい分野の製品を研究開発する未来事業本部のほか、生産各本部に既存製品の改良・改善及び応用開発を担当する部門を設けております。また、平成14年4月に完工した研究棟において、超精密製品生産のための技術及び技能開発、測定技術及び技能開発を行っております。アキュドライブ（遊星減速機）に関しては、その生産を担う株式会社ハーモニック・エイディに主たる研究開発部門を設けております。

当連結会計年度における研究開発要員は46名であり、研究開発費として11億42百万円を投入しております。

当連結会計年度における主な研究開発項目は次のとおりであります。

1. 小型中空型ACサーボアクチュエーターFHA-C miniシリーズ（型番8, 11, 14）の電源電圧DC 24V仕様を開発し、バッテリー駆動をはじめとする顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。
2. FHA-C mini シリーズ アクチュエータ用DC 24V駆動小型ドライバーを開発し、同アクチュエータシリーズの販売促進を図りました。
3. ガルバノ式光学スキャナLSAシリーズ（型式LSA-10A）及専用ドライバーPSM-130を開発し、顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。
4. リニアアクチュエータLNPシリーズ（テーブルサイズ40□、50□、60□、70□）を開発し、超精密位置決め顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。
5. 精密制御用遊星減速機HPGシリーズに最小型番HPG-11A（外径□40）と最大型番HPG-65A（外径□230）を加え、顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。
6. 精密制御用遊星減速機HPGシリーズ（型番14A, 20A, 32A, 50A）に減速比1/3を加え、顧客ニーズへの対応範囲を拡大しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1) 財政状態

① 流動資産

流動資産は前期末比10億11百万円増加し、99億5百万円となりました。これは、当連結会計年度の事業環境が良好であったことから、営業活動により獲得したキャッシュ・フローが増加したことなどにより、現金及び預金が10億37百万円増加したことなどが主な要因です。

② 固定資産

固定資産は前期末比4億91百万円増加し、64億42百万円となりました。これは、有形固定資産残高に大きな変動はなかったものの、投資有価証券の増加（前期末比6億35百万円増）があったことが主な要因です。

③ 流動負債

流動負債は前期末比4億54百万円減少し、33億97百万円となりました。これは、1年以内返済予定長期借入金が減少したことが主な要因です。借入金減少の要因は、以下④項「固定負債」に記載のとおりであります。

④ 固定負債

固定負債は前期末比6億56百万円増加し、36億28百万円となりました。

これは、平成16年9月21日に2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行したことによって、社債残高が30億円増加した一方で、当該資金を用いて金融機関からの長期借入金の繰上弁済（平成16年12月15日時点で25億34百万円）を実行したことなどの影響によるものです。

⑤ 株主資本

株主資本は前期末比12億87百万円増加し、93億7百万円となりました。これは、当期純利益（18億40百万円）の計上によって、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

2) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比6億40百万円増加し、22億84百万円の資金を得ました。これは、仕入債務の減少（1億56百万円）などによる資金の支出があったものの、税金等調整前当

期純利益が前期比8億77百万円増加し、28億42百万円（前期は19億64百万円）となったことなどが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、7億95百万円の資金の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による資金の支出は3億41百万円（前期は3億68百万円）と前年並であったものの、投資有価証券の取得による4億99百万円の資金支出があったことなどによるものです。尚、当社グループは機械装置などの生産設備に係る投資は、その多くをリース取引に依っています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億40百万円の資金の支出となりました。特徴的な事象としては、当期において転換社債型新株予約権付社債の発行による収入と、当該資金を用いた長期借入金の返済による支出があったことがあげられます。

また平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。尚、当連結会計年度における、当該契約に基づく借入実行はありません。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料の購入や外注加工の支払のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものです。資金の流出を伴う営業費用の主なものは人件費、支払リース料、一般経費などです。また、当社グループの研究開発費は研究開発に携わる従業員の人件費が主要な部分を占めております。当連結会計年度の設備投資資金需要にあたっては、新株予約権付社債の発行によって調達した資金を一部活用しました。

3)経営成績

①売上高

売上高は、141億10百万円（前期比17.3%増）と過去最高額となりました。これは、自動車関連産業をはじめとした旺盛な設備投資意欲に支えられ、産業用ロボット、工作機械向けなどの需要が堅調に推移したことによるものです。また、液晶テレビに代表されるフラットパネルディスプレイの需要増加による設備投資意欲の高まりから、液晶製造装置関連向けの搬送ロボット用の需要も拡大しました。一方、半導体製造装置向けは、夏場以降から調整局面の色彩を強めたことから、期の後半に向かって減速傾向となりましたが、期を通じての事業環境は総じて良好に推移しました。

②営業利益

営業利益は、28億76百万円（前期比44.1%増）と大幅な増益になりました。これは、販売費および一般管理費が増加（前期比7.3%増）したものの、売上高の増加に伴う増益効果などにより、売上原価率が改善（前期比1.5ポイント改善）し、売上総利益が増加（21.5%増）したことなどによるものです。

③営業外損益

営業外収益は40百万円減少し、1億58百万円（前期比20.4%減）となりました。これは、当連結会計年度中において、外部の第三者に賃貸していた当社保有の豊科工場を当社グループ内で活用したことにより、不動産賃貸収入が減少したことや、ドイツ国法人（ハーモニック・ドライブ・アーゲー）に係る持分法投資利益が減少（27百万円減）したことなどが要因です。

営業外費用は、26百万円減少し、1億3百万円（前期比20.2%減）となりました。これは、当連結会計

年度中において、金融機関からの長期借入金を圧縮したことに伴い支払利息が減少したことなどが要因です。

④ 特別損益

特別損益項目につきましては、平成16年12月15日に金融機関からの長期借入金を期限前繰上弁済したことに伴う借入金返済違約金(63百万円)を計上したこと以外に、特徴的な事象はありません。

⑤ 当期純利益

上記の結果、当期純利益は前期比5億23百万円増加し、18億40百万円(39.8%増)となりました。尚、当社グループを構成する全ての会社(当社、子会社4社、関連会社1社)において、当期純利益を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品は、産業用機械の部品として販売されるものが大半であり、主要顧客はロボットメーカーや半導体製造装置メーカーなどです。また、これら当社グループの顧客が製造する製品の需要動向は、自動車メーカーや半導体デバイスメーカーの設備投資に大きな影響を受けます。このように、自動車関連、半導体デバイス、液晶パネルメーカーの設備投資動向は、当社顧客の生産・販売動向に影響を与え、その増減は、部品メーカーである当社の経営成績に影響を与えることとなります。特に、半導体製造装置業界向けの需要については、半導体市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの主要な製品である精密制御用減速装置は、主に産業用ロボット、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置など、今後も成長が期待される市場において重要な構成部品として採用されております。しかしながら、顧客から求められる製品性能の向上、価格低減、納入リードタイム短縮などの要望は、一段と厳しくなる傾向にあり、市場での優位性を高めるためには一層の競争力向上が不可欠です。また、とりわけ半導体製造装置向けの需要には、好不況の大きな振幅があり、このような需要変動が業績に与える悪影響を最小限にするため、新用途の拡大、柔軟な生産体制と強固な収益体質の確立が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、これらの課題を解決するために、以下の方針に基づいて競争力の強化を図ります。

① 高付加価値製品の継続的な市場投入

これまで培った技術・技能のレベルを一層高めることで生まれる「応用的新製品」と、新たな発想や技術革新に基づいて生み出される「開発的新製品」の両面を追求することで、付加価値の高い新製品を継続的に市場投入し、需要の拡大に努めてまいります。このため、技術並びに技能の向上と、効率的でスピーディーな製品開発の実現を図るため、研究開発部門に経営資源を重点的に投下してまいります。

② 生産技術力の強化

製品性能の向上、生産性の効率化、収益体質の強化を目指し、技術と技能に裏づけされたよりレベルの高い生産を実現するために、生産技術部門の一層の充実に注力します。

③ 徹底したムダの排除と後工程引取りによる生産方式の確立

受注から出荷に至るまでの過程において、一貫した清流化生産の仕組みを確立することで、納期短

縮、在庫削減、生産性のさらなる向上を実現してまいります。

④ キャッシュ・フロー経営の推進

現在導入しているキャッシュ・フローに基づく業績評価を定着させることで、損益面のみならず、キャッシュ・フローの最大化を目標とした経営を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、有形固定資産の取得に、4億73百万円、無形固定資産(ソフトウェア等)の取得に25百万円でありました。主な投資設備の内容は次のとおりであります。

- (1)生産工具器具類の新規または代替購入
- (2)機械設備の購入
- (3)コンピュータのハード及びソフト

なお、これらの投資による生産能力の増加はありません。また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
穂高工場 (長野県南安曇郡 穂高町)	精密減速 機事業	減速装置 及びメカトロ 製品の生産 設備	1,250,222	256,754	455,350 (66)	370,145	2,332,472	155 〔 34 〕
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	精密減速 機事業	管理及び 販売設備	2,206	40		3,893	6,140	49 〔 4 〕
旧松本工場 (長野県南安曇郡 豊科町)		賃貸建物、 構築物及び 用地	166,761	791	49,168 (11)	1,722	218,443	[]
新松本臨空産業団地 (長野県松本市 大字神林)		賃貸用地			299,394 (7)		299,394	[]
合計			1,419,190	257,586	803,912 (85)	375,761	2,856,450	204 〔 38 〕

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ハーモ ニック プレジ ジョン	本社 (長野県 松本市)	精密減速 機事業	減速装置 部品の生 産設備	155,272	5,058	()	15,227	175,558	25 〔 2 〕
(株)ハーモ ニック・ エイディ	本社 (長野県南 安曇郡 豊科町)	精密減速 機事業	遊星減速 装置の生 産設備	11,650	14,232	()	30,869	56,752	19 〔 6 〕

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エイチ・ ディ・シ ステムズ ・インコ ーポレイ テッド	本社 (ニュー ヨーク 州ハッパ ーグ)	精密減速 機事業	減速装置 及びメカ トロ製品 の販売 施設		36,854	()	6,268	43,123	15 〔 2 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、嘱託及び臨時従業員数を外数で記載しております。
- 3 旧松本工場の建物、構築物及び用地は、子会社である㈱ハーモニック・エイディに貸与しております。
- 4 新松本臨空産業団地の土地は、子会社である㈱ハーモニック プレシジョンに工場用地として貸与しております。
- 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	賃借料又はリース料	摘要
穂高工場 (長野県南安曇郡穂高町)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 248,207千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
穂高工場 (長野県南安曇郡穂高町)	同上	電子計算機及びその 周辺機器	年間リース料 43,074千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
本社及び営業所 (東京都品川区、他)	同上	事務所	年間賃借料 42,331千円	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース料	摘要
㈱ハーモニック プレシジョン	本社 (長野県 松本市)	精密減速機 事業	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 56,268千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
㈱ハーモニック ・エイディ	本社 (長野県 南安曇郡 穂高町)	同上	生産用機械及び付属 システム	年間リース料 21,692千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 穂高工場	長野県南安曇郡	精密減速機事業	生産用機械	229,890		自己資金	平成17年4月	平成18年3月
			工具器具備品	325,500		自己資金	平成17年4月	平成18年3月
			コンピュータ・ハード及びソフト	98,150		自己資金	平成17年4月	平成18年3月

(注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。

2 「生産用機械」及び「工具器具備品」は主に代替更新または合理化のためのものであり、本計画達成による生産能力の増加はありません。また、「コンピュータ・ハード及びソフト」についても生産能力の増加に係るものではありません。

3 所要資金の調達方法の自己資金には、所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものも含まれます。また、投資予定金額のうち所有権移転外ファイナンス・リース契約によるものについては、当該設備の取得価額相当額で表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	132,000
計	132,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,108	33,108	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における基準となる株式
計	33,108	33,108	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年8月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,153	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 951,250 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月5日～平成21年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1株につき 951,250 資本組入額 1株につき 475,647 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約 権付社債に付されたものであり、社 債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	同左

(注) 1 転換価格を記載しております。

2 本新株予約権1個が上記転換価格により行使された場合の資本組入額を記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日(注)	22,072	33,108	—	666,800	—	3,264,200

(注) 株式分割

平成15年2月27日開催の取締役会において、平成15年5月20日付をもって、平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主並びに端株原簿に記載または記録された端株主に対し、その所有する普通株式1株を3株に分割する旨決議しました。これにより、平成15年5月20日付をもって、発行済株式の総数は22,072株増加し、33,108株となりました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	16	10	17	25	—	1,123	1,191	—
所有株式数 (株)	—	2,481	204	17,100	2,754	—	10,566	33,105	3
所有株式数 の割合(%)	—	7.49	0.62	51.65	8.32	—	31.92	100.0	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 上記「個人その他」には、自己株式が2,791株含まれております。

3 上記「端株の状況」には、自己株式が0.8株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川2丁目13-24	13,371	40.38
ナブテスコ株式会社	東京都港区海岸1丁目9-18	2,982	9.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,267	3.82
伊藤美保	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,188	3.58
伊藤典光	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,158	3.49
伊藤光昌	横浜市港北区大豆戸町17-11-303	1,062	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.21
トリンカウス インターナショ ナル ルクセンブルグ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-7 RUE NINA ET JULIEN LEFEVRE L- 2015 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	723	2.18
有限会社ワイハウ	東京都世田谷区東玉川1丁目20-10	660	1.99
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌ エイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	492	1.48
計	—	23,635	71.38

(注) 当社は自己株式 2,791.8株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.43%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,791	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,314	30,314	同上
端株	普通株式 3	—	同上
発行済株式総数	33,108	—	—
総株主の議決権の数	—	30,314	—

(注) 1 「端株」には、当社所有の自己株式 0.8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 2 5 番 3 号	2,791	—	2,791	8.4
計	—	2,791	—	2,791	8.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

配当につきましては、年間配当性向30%を基本方針としますが、配当の継続にも配慮いたします。内部留保につきましては、新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資する方針であります。

当事業年度末の利益配当金につきましては、1株につき7,200円といたしました。なお平成16年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月14日に中間配当金9,500円の支払いを実施しておりますので、当期の年間配当金は16,700円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,580,000	1,980,000	1,680,000 ※ 335,000	851,000	(1,350,000) 1,080,000
最低(円)	1,210,000	730,000	830,000 ※ 315,000	330,000	(609,000) 670,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第17期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	864,000	825,000	(700,000) 869,000	1,010,000	970,000	1,080,000
最低(円)	691,000	670,000	(609,000) 670,000	805,000	901,000	933,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので平成16年12月は()表示を
しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 代表取締役	兼最高経営 責任者	伊藤 光 昌	昭和14年 1月 2日生	昭和46年 1月 昭和51年 5月 昭和54年 8月 平成元年11月 平成 3年 6月 平成 4年 4月 平成 6年 7月 平成15年 6月 平成17年 6月	ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー支配人 同社代表取締役就任 当社取締役就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役総務本部長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 代表取締役会長兼最高経営責任者 就任（現任）	1,062
取締役社長 代表取締役	兼最高執行 責任者	熊谷 信 生	昭和11年 2月21日生	昭和63年 5月 平成 3年10月 平成 4年 5月 平成 4年 6月 平成 4年10月 平成 6年 7月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	三井物産株式会社電子工業部長 当社入社 営業本部長 取締役営業本部長就任 エイチ・ディ・システムズ・イン コーポレイトッド取締役就任 専務取締役事業統括担当(兼)マー ケティング・営業本部長就任 株式会社ハーモニック プレシジ ョン監査役就任 代表取締役副社長事業統括担当就 任 代表取締役社長兼最高経営責任者 就任 代表取締役社長兼最高執行責任者 就任（現任）	30
取締役	兼最高技術 責任者 専務執行役員	笹原 政 勝	昭和19年 5月 6日生	昭和45年10月 昭和62年 1月 昭和62年 3月 平成 5年 9月 平成 7年 6月 平成 8年 6月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	当社入社 開発本部長 取締役開発本部長就任 取締役精機本部長就任 常務取締役精機本部長就任 常務取締役未来事業本部長就任 常務取締役未来事業本部長兼品質 保証責任者就任 常務取締役未来事業本部長兼メカ トロニクス本部長就任 常務取締役未来事業本部長兼技術 担当就任 取締役兼開発技術担当執行役員就 任 取締役兼専務執行役員最高技術責 任者就任（現任）	48
取締役		伊藤 良 昌	昭和11年 6月 1日生	昭和45年 7月 昭和46年 7月 昭和52年 8月 昭和55年 8月 平成 6年 6月 平成16年 6月	株式会社光電製作所取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任（現任） 株式会社光電製作所代表取締役会 長就任（現任）	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		吉田 治彦	昭和18年9月2日生	昭和41年4月 平成8年2月 昭和10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成15年6月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社副社長 三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長就任 同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付就任 長野計器株式会社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	—
取締役		酒井 進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	トヨタ自動車販売株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社取締役 米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統括 日本高速通信株式会社代表取締役副社長 KDD株式会社代表取締役副社長(合併により) KDD I株式会社代表取締役副社長(合併により) トヨタ車体株式会社常勤監査役(現任) 当社取締役会諮問委員 当社取締役就任(現任)	—
監査役	常勤	木場 靖夫	昭和15年2月26日生	平成8年6月 平成8年6月 平成12年3月 平成13年6月	松下産業機器株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 松下電器産業株式会社客員(現任) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		中西 裕	昭和18年7月3日生	平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月	株式会社光電製作所総務部長 同社取締役就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役		住安 隼夫	昭和21年6月29日生	平成9年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社光電製作所取締役製造本部長就任 同社理事 品質保証責任者(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						1,440

(注) 1 取締役伊藤良昌、取締役吉田治彦、取締役酒井進児は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役木場靖夫、中西 裕、住安隼夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3 取締役伊藤良昌は、取締役会長伊藤光昌の実兄であります。

4 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、代表取締役から委譲された権限をもって、各担当分野での業務執行にあたります。この制度により、取締役会における意思決定の迅速化、業務執行における意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図ります。

執行役員は、7名で、専務執行役員(人事総務担当)谷 寛司、専務執行役員(最高技術責任者)笹原政勝、常務執行役員(管理担当)川喜田 淳、常務執行役員(製品(開発・製造)担当)浦本晴雄、執行役員(関連法人担当)山崎吉雄、執行役員(マーケティング・営業担当)長井 啓、執行役員(業務監査担当)石井智依で構成されています。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		(所有株式数)
碓井 雅雄	昭和14年10月17日生	昭和37年4月 平成2年9月 平成8年7月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	大同海運株式会社入社 当社入社 管理本部長兼管理部長 取締役管理本部長 管理担当執行役員 顧問就任(現任)	33株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、従来から商法に規定されている株式会社の機関制度を基本としております。

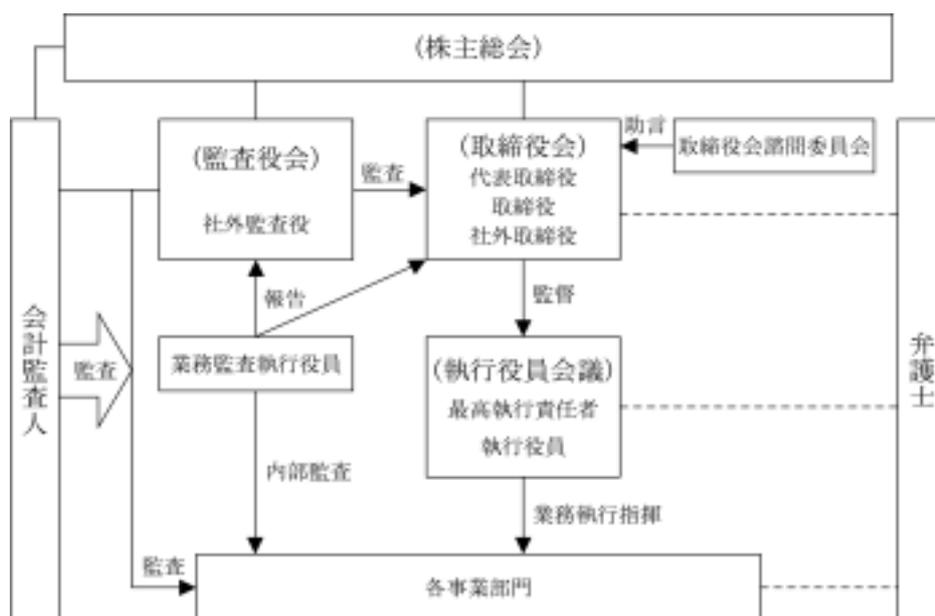
取締役会は6名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

さらに当社では、平成15年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会が担う戦略創出、意思決定、監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。また、業務執行における重要な事項や課題は、月に1回開催される執行役員会議において審議しております。

監査役会は3名（3名全員が社外監査役）で構成されており、取締役会のみならず経営執行に係わるその他の重要な会議にも出席することで、経営執行状況を定常的に監査できる環境となっております。

加えて、取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、執行役員制度導入と同時に業務監査執行役員1名を選任し、強化に取り組んでおります。具体的には、リスクが顕在化し、危機が発生した場合の行動手順を定めた「危機管理-危機発生時の行動規範」の啓蒙を進めるほか、平成16年4月には「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 行動憲章」を定めるとともに、同憲章を具体的な手引きとして展開した「行動規範」を制定することで、安全かつ責任ある方法で経営執行上のリスク管理と危機対応に努める体制を整備しております。さらに、これら憲章および規範の目的や、内容の周知徹底を図るため、全社的な啓蒙活動を実施することで、法令遵守および企業倫理の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	97百万円（うち社外取締役 16百万円）
監査役の年間報酬総額	9百万円（監査役全員が社外監査役であります）

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の報酬は該当ありません

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の業務監査執行役員がその任にあたっております。また、経営企画部門が事務局を勤め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施することで、経営計画の進捗状況をモニタリングできる体制をとっております。監査役監査につきましては、各監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般についての監査を実行しております。会計監査は、中央青山監査法人を選任し、監査契約のもとで適正な会計監査が行われているとともに、監査結果についての意見交換、改善などの提言を受けております。尚、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中央青山監査法人業務執行社員大野功氏（当社の監査業務に係る継続年数は7年）、同布施木孝叔氏（当社の監査業務に係る継続年数は1年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補6名となっております。

また、年2回（中間と期末）、監査役会は会計監査人からの監査結果報告を受け、その内容に関する討議ならびに監査内容の評価を行うことで、相互の連携を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在当社では、社外取締役3名と社外監査役3名が就任しております。社外取締役のうち1名は、当社の筆頭株主である株式会社光電製作所の代表取締役を兼務しております。また、3名の社外監査役のうち1名は同社の理事を兼務しているとともに、他の1名は同社の出身者です。その他の社外取締役2名及び社外監査役1名は、いずれも当社との人的関係、資本的关系及び営業取引関係その他利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表並びに、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,348,233		3,386,074		
2 受取手形及び売掛金		5,164,570		5,068,927		
3 有価証券		61,118		60,634		
4 たな卸資産		867,831		866,135		
5 繰延税金資産		170,281		145,601		
6 その他		287,298		383,508		
7 貸倒引当金		△5,356		△5,210		
流動資産合計		8,893,977	59.9	9,905,670	60.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,562,680		3,621,002		
減価償却累計額		1,924,434	1,638,245	2,034,889	1,586,113	
(2) 機械装置及び運搬具		753,567		849,169		
減価償却累計額		467,758	285,809	535,437	313,732	
(3) 土地	※2		803,912		803,912	
(4) 建設仮勘定			3,943		1,654	
(5) その他		1,655,681		1,722,083		
減価償却累計額		1,262,807	392,873	1,296,868	425,215	
有形固定資産合計			3,124,783		3,130,627	19.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			151,545		92,689	
(2) その他			8,819		8,151	
無形固定資産合計			160,364		100,840	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			760,002		1,395,894	
(2) 関係会社株式	※1		1,683,709		1,730,425	
(3) 繰延税金資産			—		14,840	
(4) その他			228,787		76,166	
貸倒引当金			△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計			2,666,499	18.0	3,211,326	19.6
固定資産合計			5,951,647	40.1	6,442,795	39.4
資産合計			14,845,625	100.0	16,348,465	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,692,457		1,534,054	
2 短期借入金		10,000		13,200	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	454,079		24,519	
4 未払法人税等		730,842		682,105	
5 賞与引当金		325,187		383,875	
6 その他		639,204		759,246	
流動負債合計		3,851,771	26.0	3,397,002	20.8
II 固定負債					
1 社債		—		3,000,000	
2 長期借入金	※2	2,573,984		179,024	
3 繰延税金負債		79,947		87,211	
4 退職給付引当金		2,381		3,335	
5 役員退職慰労引当金		295,563		324,421	
6 執行役員退職慰労引当金		14,741		34,396	
7 長期前受収益		5,000		—	
固定負債合計		2,971,617	20.0	3,628,388	22.2
負債合計		6,823,388	46.0	7,025,390	43.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,036	0.0	16,032	0.1
(資本の部)					
I 資本金		666,800	4.5	666,800	4.1
II 資本剰余金		3,264,200	22.0	3,264,200	20.0
III 利益剰余金		5,261,424	35.4	6,525,119	39.9
IV その他有価証券評価差額金		329,279	2.2	341,866	2.1
V 為替換算調整勘定		71,045	0.5	82,606	0.5
VI 自己株式	※3	△1,573,549	△10.6	△1,573,549	△9.6
資本合計		8,019,199	54.0	9,307,042	56.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,845,625	100.0	16,348,465	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,031,681	100.0		14,110,082	100.0
II 売上原価	※2		6,849,923	56.9		7,815,669	55.4
売上総利益			5,181,757	43.1		6,294,413	44.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,186,402	26.5		3,418,136	24.2
営業利益			1,995,354	16.6		2,876,276	20.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,764			2,691		
2 持分法による投資利益		86,810			59,048		
3 不動産賃貸収入		47,811			13,080		
4 研究開発補助金		32,339			33,621		
5 投資事業組合投資収益		—			24,333		
6 その他の収入		18,900	199,626	1.7	26,103	158,877	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		64,222			43,261		
2 不動産賃貸費用		23,914			15,055		
3 社債発行費		—			20,583		
4 コミットメントライン 契約費用		—			10,500		
5 自己株式取得手数料		26,183			—		
6 その他の費用		14,896	129,217	1.1	13,731	103,132	0.7
経常利益			2,065,764	17.2		2,932,022	20.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,461			—		
2 貸倒引当金戻入益		2,945			—		
3 固定資産売却益	※3	—	8,406	0.0	42	42	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			6,470		
2 固定資産除却損	※5	8,916			19,922		
3 投資有価証券売却損		13,137			—		
4 借入金返済違約金	※6	—			63,646		
5 会員権評価損		8,646			—		
6 退任取締役退職慰労金		55,930			—		
7 特別退職金	※7	23,239	109,869	0.9	—	90,039	0.6
税金等調整前当期純利益			1,964,300	16.3		2,842,024	20.1
法人税、住民税 及び事業税		712,913			979,477		
法人税等調整額		△68,770	644,143	5.4	8,628	988,105	7.0
少数株主利益			3,036	0.0		12,995	0.1
当期純利益			1,317,121	10.9		1,840,922	13.0

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		3,264,200		3,264,200
II	資本剰余金増加高		—		—
III	資本剰余金減少高		—		—
IV	資本剰余金期末残高		3,264,200		3,264,200
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		4,070,426		5,261,424
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	1,317,121	1,317,121	1,840,922	1,840,922
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	99,023		524,470	
2	取締役賞与金	26,100		47,758	
3	監査役賞与金	1,000	126,123	5,000	577,228
IV	利益剰余金期末残高		5,261,424		6,525,119

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,964,300	2,842,024
2 減価償却費		552,744	513,696
3 貸倒引当金の増加額		3,054	—
4 退職給付引当金の増加額		2,381	954
5 役員退職慰労引当金の増(△減)額		△60,558	28,857
6 執行役員退職慰労引当金の増加額		14,741	19,655
7 受取利息		△13,764	△2,691
8 支払利息		64,222	43,261
9 持分法による投資利益		△86,810	△59,048
10 投資事業組合投資収益		—	△24,333
11 コミットメントライン契約費用		—	10,500
12 自己株式取得手数料		26,183	—
13 社債発行費		—	20,583
14 投資有価証券売却益		△5,461	—
15 投資有価証券売却損		13,137	—
16 固定資産売却益		—	△42
17 固定資産売却損		—	6,470
18 固定資産除却損		8,916	19,922
19 借入金返済違約金		—	63,646
20 退任取締役退職慰労金		55,930	—
21 役員賞与支払額		△27,100	△52,758
22 売上債権の(△増)減額		△1,360,469	90,277
23 たな卸資産の増加額		△69,076	△3,099
24 仕入債務の増(△減)額		397,062	△156,887
25 その他		263,058	△53,515
小計		1,742,495	3,307,473
1 利息及び配当金の受取額		10,407	10,398
2 持分法適用会社からの配当金の受取額		27,253	32,665
3 退任取締役退職慰労金の支払額		△55,930	—
4 利息の支払額		△63,582	△39,561
5 法人税等の支払額		△16,451	△1,026,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,644,191	2,284,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△368,941	△341,238
2 有形固定資産の売却による収入		—	10,959
3 無形固定資産の取得による支出		△9,264	△26,006
4 投資有価証券の取得による支出		—	△499,757
5 投資有価証券の売却による収入		481,459	—
6 敷金保証金・長期貸付金の支払による支出		△7,827	△20,637
7 敷金保証金・長期貸付金の回収による収入		20,992	40,698
8 その他		25,964	40,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		142,385	△795,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		10,000	3,200
2 短期借入金の返済による支出		△10,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△300,736	△2,824,519
4 コミットメントライン契約による支出		—	△10,500
5 借入金返済違約金支出		—	△63,646
6 社債の発行による収入		—	2,979,416
7 自己株式の取得による支出		△999,773	—
8 自己株式取得手数料の支払額		△26,183	—
9 配当金の支払額		△99,023	△524,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,425,717	△440,520
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△43,928	△11,512
V 現金及び現金同等物の増加額		316,930	1,037,356
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,092,421	2,409,352
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,409,352	3,446,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ (株)ハーモニック・エイディについては平成15年4月1日付で会社分割を行ったことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド (株)エッチ・ディ・ロジスティクス (株)ハーモニック プレシジョン (株)ハーモニック・エイディ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社の名称 ハーモニック・ドライブ・アーゲー</p> <p>(2) 持分法適用のハーモニック・ドライブ・アーゲーの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドの決算日は12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券(売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券) 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 を採用しております。</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率 法を採用しております。ただし、平成 10年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備は除く）については定額法 を採用しております。海外連結子会社 は、見積耐用年数に基づき定額法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における見込利用可能期 間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—————	社債発行費については、支出時に全 額費用として処理する方法を採用して おります。
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従 業員に対する賞与の支給に充てるた め、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用229,470千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用358,755千円を流動資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方法を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるか、または子会社設立時に少数株主と同一発行価額による出資の引受を行っているため、連結調整勘定はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他の資産の「その他」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は118,081千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は133,882千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に、27,868千円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,683,709千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,357,497千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,967千円(〃)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,505千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,625千円(〃)</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,791.8株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p>	建物	1,357,497千円(帳簿価額)	構築物	3,951 〃 (〃)	土地	504,518 〃 (〃)	計	1,865,967千円(〃)	1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円	長期借入金	2,370,440 〃	計	2,800,000千円	建物	161,505千円(帳簿価額)	構築物	3,951 〃 (〃)	土地	49,168 〃 (〃)	計	214,625千円(〃)	1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円	長期借入金	2,370,440 〃	計	2,800,000千円	普通株式	2,791.8株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,730,425千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302,399千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,178千円(〃)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">平成16年12月15日付けで、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善を図るため、同日現在当社が有する長期借入金2,534,220千円全額について、期限前繰上げ弁済を実施しました。これにより、連結会計年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,500千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,929千円(〃)</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,791.8株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">平成17年3月25日に、資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。尚、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,302,399千円(帳簿価額)	構築物	5,260 〃 (〃)	土地	504,518 〃 (〃)	計	1,812,178千円(〃)	建物	161,500千円(帳簿価額)	構築物	5,260 〃 (〃)	土地	49,168 〃 (〃)	計	215,929千円(〃)	普通株式	2,791.8株	コミットメントライン の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
建物	1,357,497千円(帳簿価額)																																																						
構築物	3,951 〃 (〃)																																																						
土地	504,518 〃 (〃)																																																						
計	1,865,967千円(〃)																																																						
1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円																																																						
長期借入金	2,370,440 〃																																																						
計	2,800,000千円																																																						
建物	161,505千円(帳簿価額)																																																						
構築物	3,951 〃 (〃)																																																						
土地	49,168 〃 (〃)																																																						
計	214,625千円(〃)																																																						
1年以内返済 予定長期借入金	429,560千円																																																						
長期借入金	2,370,440 〃																																																						
計	2,800,000千円																																																						
普通株式	2,791.8株																																																						
建物	1,302,399千円(帳簿価額)																																																						
構築物	5,260 〃 (〃)																																																						
土地	504,518 〃 (〃)																																																						
計	1,812,178千円(〃)																																																						
建物	161,500千円(帳簿価額)																																																						
構築物	5,260 〃 (〃)																																																						
土地	49,168 〃 (〃)																																																						
計	215,929千円(〃)																																																						
普通株式	2,791.8株																																																						
コミットメントライン の総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	—																																																						
差引額	2,000,000千円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・発送運賃</td><td style="text-align: right;">110,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104,989 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td><td style="text-align: right;">699,602 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,389 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,005 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,595 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">184,703 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,874 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,028,473 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">66,454 "</td></tr> </table>	荷造・発送運賃	110,121千円	退職給付費用	104,989 "	給料・賞与手当	699,602 "	賞与引当金繰入額	148,389 "	役員報酬	165,005 "	役員退職慰労引当金繰入額	58,595 "	福利厚生費	184,703 "	減価償却費	86,874 "	研究開発費	1,028,473 "	賃借料	66,454 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与手当</td><td style="text-align: right;">782,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155,022 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,082 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,655 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,100,685 "</td></tr> </table>	給料・賞与手当	782,492千円	賞与引当金繰入額	155,022 "	役員退職慰労引当金繰入額	35,082 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	19,655 "	研究開発費	1,100,685 "
荷造・発送運賃	110,121千円																														
退職給付費用	104,989 "																														
給料・賞与手当	699,602 "																														
賞与引当金繰入額	148,389 "																														
役員報酬	165,005 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	58,595 "																														
福利厚生費	184,703 "																														
減価償却費	86,874 "																														
研究開発費	1,028,473 "																														
賃借料	66,454 "																														
給料・賞与手当	782,492千円																														
賞与引当金繰入額	155,022 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	35,082 "																														
執行役員退職慰労引当金繰入額	19,655 "																														
研究開発費	1,100,685 "																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,047,797千円</td></tr> </table>		1,047,797千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,142,520千円</td></tr> </table>		1,142,520千円																										
	1,047,797千円																														
	1,142,520千円																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> </table>	工具器具備品	42千円	計	42千円																										
工具器具備品	42千円																														
計	42千円																														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,142千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">328 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,470千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6,142千円	電話加入権	328 "	計	6,470千円																								
工具器具備品	6,142千円																														
電話加入権	328 "																														
計	6,470千円																														
<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,500 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">78 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">8,916千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	336千円	工具器具備品	8,500 "	ソフトウェア	78 "	計	8,916千円	<p>※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,529千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">767 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,626 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">19,922千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,529千円	機械装置	767 "	工具器具備品	8,626 "	計	19,922千円														
建物及び構築物	336千円																														
工具器具備品	8,500 "																														
ソフトウェア	78 "																														
計	8,916千円																														
建物及び構築物	10,529千円																														
機械装置	767 "																														
工具器具備品	8,626 "																														
計	19,922千円																														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 借入金返済違約金は長期借入金の期限前繰上げ返済による違約金であります。</p>																														
<p>※7 特別退職金は早期退職優遇制度に基づく退職金の割増部分であります。</p>	<p>※7 _____</p>																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,348,233千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">61,118 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,409,352千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,348,233千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	61,118 〃	現金及び現金同等物	2,409,352千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,386,074千円</td> </tr> <tr> <td>短期有価証券(3ヶ月以内満期)</td> <td style="text-align: right;">60,634 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,446,708千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当する取引はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,386,074千円	短期有価証券(3ヶ月以内満期)	60,634 〃	現金及び現金同等物	3,446,708千円
現金及び預金勘定	2,348,233千円												
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	61,118 〃												
現金及び現金同等物	2,409,352千円												
現金及び預金勘定	3,386,074千円												
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	60,634 〃												
現金及び現金同等物	3,446,708千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,681,766	162,552	36,107	1,880,426	取得価額 相当額	1,864,708	91,174	48,999	2,004,883
減価償却 累計額 相当額	722,389	108,038	11,345	841,774	減価償却 累計額 相当額	836,727	55,502	20,942	913,172
期末残高 相当額	959,376	54,513	24,761	1,038,651	期末残高 相当額	1,027,981	35,671	28,057	1,091,711
②未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額				
1年内				305,995千円	1年内				338,199千円
1年超				760,486 "	1年超				756,692 "
合計				1,066,481千円	合計				1,094,891千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				386,267千円	支払リース料				392,925千円
減価償却費相当額				334,447 "	減価償却費相当額				345,650 "
支払利息相当額				27,345 "	支払利息相当額				22,510 "
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				19,085千円	1年内				33,410千円
1年超				20,184 "	1年超				92,799 "
合計				39,269千円	合計				126,209千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,530	741,946	556,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	185,530	741,946	556,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,301	14,256	△1,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,301	14,256	△1,045
合計		200,831	756,202	555,370

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
481,459	5,461	13,137

3 時価のない主な有価証券の内容	
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	61,118

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700,589	1,274,012	573,423
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	700,589	1,274,012	573,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		700,589	1,274,012	573,423

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なったものはありません。
 なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容	
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,800
マネー・マネジメント・ファンド	60,634
投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	118,081

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,152,699千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,316,708 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">164,008 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,081 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">227,089 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,381 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">229,470 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,152,699千円	年金資産	1,316,708 〃	前払年金掛金	164,008 〃	未認識数理計算上の差異	63,081 〃	小計	227,089 〃	退職給付引当金	2,381 〃	前払年金費用	229,470 〃	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,233,542千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,595 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金掛金</td> <td style="text-align: right;">402,053 〃</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△46,632 〃</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">355,420 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,335 〃</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">358,755 〃</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,233,542千円	年金資産	1,635,595 〃	前払年金掛金	402,053 〃	未認識数理計算上の差異	△46,632 〃	小計	355,420 〃	退職給付引当金	3,335 〃	前払年金費用	358,755 〃
退職給付債務	△1,152,699千円																												
年金資産	1,316,708 〃																												
前払年金掛金	164,008 〃																												
未認識数理計算上の差異	63,081 〃																												
小計	227,089 〃																												
退職給付引当金	2,381 〃																												
前払年金費用	229,470 〃																												
退職給付債務	△1,233,542千円																												
年金資産	1,635,595 〃																												
前払年金掛金	402,053 〃																												
未認識数理計算上の差異	△46,632 〃																												
小計	355,420 〃																												
退職給付引当金	3,335 〃																												
前払年金費用	358,755 〃																												
<p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,441千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,374 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,504 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">148,701 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">225,013 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	73,441千円	利息費用	22,374 〃	期待運用収益	△19,504 〃	数理計算上の差異の費用処理額	148,701 〃	退職給付費用	225,013 〃	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">70,724千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,006 〃</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26,334 〃</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,815 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144,212 〃</td> </tr> </table>	勤務費用	70,724千円	利息費用	23,006 〃	期待運用収益	△26,334 〃	数理計算上の差異の費用処理額	76,815 〃	退職給付費用	144,212 〃								
勤務費用	73,441千円																												
利息費用	22,374 〃																												
期待運用収益	△19,504 〃																												
数理計算上の差異の費用処理額	148,701 〃																												
退職給付費用	225,013 〃																												
勤務費用	70,724千円																												
利息費用	23,006 〃																												
期待運用収益	△26,334 〃																												
数理計算上の差異の費用処理額	76,815 〃																												
退職給付費用	144,212 〃																												
<p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,244千円があります。</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額51,774千円があります。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	会計基準変更時差異の費用処理年数	3年	数理計算上の差異の費用処理年数	3年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
会計基準変更時差異の費用処理年数	3年																												
数理計算上の差異の費用処理年数	3年																												
<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,065,543千円</p>	<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分</p> <p style="text-align: right;">1,552,578千円</p>																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
67,229千円	53,819千円
賞与引当金	賞与引当金
99,226 "	130,999 "
在庫評価損	在庫評価損
15,517 "	15,448 "
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
38,826 "	48,941 "
執行役員賞与引当金	執行役員賞与引当金
32,400 "	24,300 "
未払社会保険料	未払社会保険料
11,895 "	15,615 "
前払年金費用	前払年金費用
92,859 "	145,170 "
その他	その他
1,955 "	1,647 "
繰延税金資産(流動) 小計	繰延税金資産(流動) 小計
170,281千円	145,601千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産(流動) 合計	繰延税金資産(流動) 合計
170,281千円	145,601千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
120,340千円	12,987千円
ゴルフ会員権評価損	その他
7,775 "	1,852 "
減価償却費	繰延税金資産(固定) 小計
766 "	14,840千円
投資有価証券評価損	評価性引当額
22,256 "	-
投資事業組合損失否認	繰延税金資産(固定) 合計
4,857 "	14,840千円
執行役員退職慰労引当金	繰延税金負債(固定)
5,970 "	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	118,281千円
224,131 "	ゴルフ会員権評価損
外国子会社未分配利益	7,775 "
10,940 "	減価償却費
その他	527 "
934 "	投資有価証券評価損
繰延税金負債(固定) 小計	22,256 "
72,171千円	投資事業組合損失否認
評価性引当額	5,095 "
7,775千円	執行役員退職慰労引当金
繰延税金負債(固定) 合計	13,930 "
79,947千円	その他有価証券評価差額金
	232,698 "
	外国子会社未分配利益
	11,478 "
	その他
	3,124 "
	繰延税金負債(固定) 小計
	79,435千円
	評価性引当額
	7,775千円
	繰延税金負債(固定) 合計
	87,211千円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 (調整) 42.0 試験研究費の税額控除 4.7 在外子会社・関連会社の留保利益に対する税効果 3.2 その他 1.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 (調整) 40.4 試験研究費の税額控除 5.8 その他 0.2 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,224,029	807,651	12,031,681	—	12,031,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	519,698	—	519,698	(519,698)	—
計	11,743,727	807,651	12,551,379	(519,698)	12,031,681
営業費用	9,367,936	775,934	10,143,871	(107,544)	10,036,326
営業利益	2,375,791	31,717	2,407,508	(412,153)	1,995,354
II 資産	12,968,851	728,636	13,697,488	1,148,136	14,845,625

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は420,497千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,436,187千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

○当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,025,496	1,084,585	14,110,082	—	14,110,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546,153	—	546,153	(546,153)	—
計	13,571,649	1,084,585	14,656,235	(546,153)	14,110,082
営業費用	10,340,920	1,002,285	11,343,206	(109,400)	11,233,805
営業利益	3,230,729	82,299	3,313,029	(436,752)	2,876,276
II 資産	14,123,627	755,848	14,879,475	1,468,990	16,348,465

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)北米 …… 米国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は422,227千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,738,195千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、投資その他の資産「その他」)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

○前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	821,125	807,651	54,408	1,683,185
II 連結売上高				12,031,681
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	6.7	0.5	14.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

○当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)
I 海外売上高	1,054,537	1,084,585	46,338	2,185,462
II 連結売上高				14,110,082
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	7.7	0.3	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

○前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0	—	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売	821,125	受取手形及び売掛金	303,861

○当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国・ヘッセン州	1,550千ユーロ	精密減速機(製造・販売)	(所有)直接25.0	—	当社製品および当社製部品を用いた当社ブランド製品を欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域で販売している。	当社製品の販売(注1)	1,054,537	受取手形及び売掛金	349,553

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社製品の販売については、第三者に販売する場合と同様の取引条件にて販売しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	262,778.38円	1株当たり純資産額	304,170.50円
1株当たり当期純利益	40,204.27円	1株当たり当期純利益	57,895.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54,891.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,317,121	1,840,922
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,264,363	1,755,173
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(千円)		
利益処分による役員賞与	52,758	85,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,758	85,749
普通株式の期中平均株式数(株)	31,448.5	30,316.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた当期純利益調 整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	—	1,659.0
普通株式増加数(株)	—	1,659.0

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年9月21日	—	3,000,000	無利息	無担保	平成21年9月21日
合計	—	—	—	3,000,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (千円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ普通株式	無償	951	3,000,000	—	100	自 平成16年10月5日 至 平成21年9月7日	(注)

(注) 商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	3,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	13,200	2.625	—
1年以内に返済予定の長期借入金	454,079	24,519	2.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,573,984	179,024	2.4	平成18年～平成28年
合計	3,038,063	216,744	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,519	24,519	21,855	20,520

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,673,115		2,730,215
2 受取手形			639,121		915,635
3 売掛金	※1		4,411,258		4,019,093
4 有価証券			30,224		30,227
5 製品			26,510		28,336
6 原材料			276,711		303,598
7 仕掛品			284,844		257,114
8 貯蔵品			29,965		26,601
9 前払費用			250,647		363,656
10 繰延税金資産			111,525		77,448
11 その他	※1		53,416		31,068
流動資産合計			7,787,341	56.5	8,782,997
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,961,183		2,977,624	
減価償却累計額		1,590,709	1,370,474	1,670,386	1,307,238
(2) 構築物	※2	413,096		418,147	
減価償却累計額		288,983	124,113	306,195	111,952
(3) 機械及び装置		592,314		677,713	
減価償却累計額		372,113	220,201	420,261	257,452
(4) 車輛運搬具		2,329		2,329	
減価償却累計額		2,195	134	2,195	134
(5) 工具器具備品		1,484,531		1,525,179	
減価償却累計額		1,130,902	353,628	1,151,072	374,107
(6) 土地	※2		803,912		803,912
(7) 建設仮勘定			3,943		1,654
有形固定資産合計			2,876,407	20.9	2,856,450
2 無形固定資産					
(1) 特許権			1,328		1,078
(2) ソフトウェア			151,234		92,520
(3) 電話加入権			7,386		6,967
(4) 水道施設利用権			193		103
無形固定資産合計			160,142	1.2	100,670

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		760,002		1,395,894	
(2) 関係会社株式		1,958,747		1,958,747	
(3) 出資金		133,882		—	
(4) 長期前払費用		2,310		3,648	
(5) 敷金・保証金		63,352		43,131	
(6) その他		40,635		28,635	
貸倒引当金		△6,000		△6,000	
投資その他の資産合計		2,952,929	21.4	3,424,057	22.6
固定資産合計		5,989,480	43.5	6,381,178	42.1
資産合計		13,776,821	100.0	15,164,175	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		999,052		1,023,330	
2 買掛金	※1	675,743		584,407	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	429,560		—	
4 未払金	※1	205,412		144,484	
5 未払法人税等		645,608		633,262	
6 未払消費税等		104,847		65,935	
7 未払費用		151,760		152,612	
8 前受金	※1	8,791		7,240	
9 預り金	※1	14,260		39,249	
10 前受収益	※1	8,270		5,000	
11 賞与引当金		295,656		347,074	
12 設備関係支払手形		63,695		96,230	
13 設備関係未払金		33,128		119,542	
14 その他		43,897		55,892	
流動負債合計		3,679,684	26.7	3,274,261	21.6
II 固定負債					
1 社債		—		3,000,000	
2 長期借入金	※2	2,370,440		—	
3 繰延税金負債		80,730		72,607	
4 役員退職慰労引当金		270,497		292,052	
5 執行役員退職慰労引当金		14,741		34,396	
6 長期前受収益	※1	5,000		—	
固定負債合計		2,741,408	19.9	3,399,056	22.4
負債合計		6,421,093	46.6	6,673,318	44.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		666,800	4.8	666,800	4.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			3,264,200		3,264,200	
資本剰余金合計			3,264,200	23.7	3,264,200	21.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金			166,700		166,700	
2 任意積立金						
別途積立金		2,500,000	2,500,000		3,000,000	3,000,000
3 当期末処分利益			2,002,297		2,624,840	
利益剰余金合計			4,668,997	33.9	5,791,540	38.2
IV その他有価証券評価差額金	※6		329,279	2.4	341,866	2.3
V 自己株式	※4		△1,573,549	△11.4	△1,573,549	△10.4
資本合計			7,355,727	53.4	8,490,857	56.0
負債資本合計			13,776,821	100.0	15,164,175	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,752,013	100.0		13,579,450	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		27,514			26,510		
2 当期製品製造原価	※3	6,102,589			6,766,899		
3 当期商品仕入高		1,202,170			1,174,804		
合計		7,332,274			7,968,213		
4 会社分割による製品減少高		12,333			—		
5 期末製品棚卸高		26,510	7,293,431	62.1	28,336	7,939,877	58.5
売上総利益			4,458,582	37.9		5,639,572	41.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,712,689	23.1		2,982,882	22.0
営業利益			1,745,893	14.8		2,656,689	19.5
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		49			23		
2 有価証券利息		11,097			4		
3 受取配当金		5,517			40,372		
4 不動産賃貸収入		47,914			29,882		
5 業務受託収入		182,921			60,267		
6 研究開発補助金		32,339			27,701		
7 投資事業組合投資収益		—			24,333		
8 その他の収入		20,628	300,467	2.6	15,735	198,321	1.5
V 営業外費用	※1						
1 支払利息		58,112			37,684		
2 社債発行費		—			20,583		
3 不動産賃貸費用		24,791			22,064		
4 業務受託費用		180,909			57,692		
5 その他の費用		40,248	304,061	2.6	25,322	163,347	1.2
経常利益			1,742,299	14.8		2,691,663	19.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,461			—		
2 固定資産売却益	※4	—			42		
3 貸倒引当金戻入益		2,945	8,406	0.0	—	42	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	127			6,470		
2 固定資産除却損	※6	8,789			18,624		
3 投資有価証券売却損		13,137			—		
4 会員権評価損		8,646			—		
5 退任取締役退職慰労金		55,930			—		
6 特別退職金	※8	23,239			—		
7 借入金返済違約金	※7	—	109,869	0.9	63,646	88,741	0.6
税引前当期純利益			1,640,835	13.9		2,602,963	19.2
法人税、住民税 及び事業税		614,818			891,562		
法人税等調整額		△8,352	606,466	5.1	17,387	908,950	6.7
当期純利益			1,034,369	8.8		1,694,013	12.5
前期繰越利益			1,040,615			1,218,831	
中間配当金			72,687			288,003	
当期末処分利益			2,002,297			2,624,840	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		3,061,633	49.2	3,332,799	48.8
2 外注加工費					
当期外注加工費		1,066,296	17.1	1,373,778	20.1
3 労務費		1,322,062	21.2	1,269,991	18.6
4 経費	※2	781,543	12.5	856,952	12.5
当期総製造費用		6,231,536	100.0	6,833,521	100.0
期首仕掛品棚卸高		213,183		284,844	
合計		6,444,719		7,118,365	
期末仕掛品棚卸高		284,844		257,114	
他勘定振替高	※3	57,285		94,351	
当期製品製造原価		6,102,589		6,766,899	

(注) 1 原価計算の方法：標準原価による個別原価計算制度を採用しております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
治具、工具、什器費	105,744	114,880
生産設備リース料	206,127	204,451
減価償却費	256,928	255,451

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	20,857	47,554
販売費	2,011	9,663
その他	34,416	37,134
合計	57,285	94,351

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月22日)		当事業年度 (平成17年6月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,002,297		2,624,840
II 利益処分額					
1 配当金		236,466		218,276	
2 取締役賞与金		42,000		75,000	
3 監査役賞与金		5,000		5,000	
4 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	783,466	1,000,000	1,298,276
III 次期繰越利益			1,218,831		1,326,563

(注) 日付は株主総会による承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）</p> <p>① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び子会社株式・関連会社株式を除く有価証券）</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費については、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として229,283千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当期末においては、前払年金費用として348,659千円を流動資産の「前払費用」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、投資その他資産の「出資金」として表示する方法から「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は118,081千円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は133,882千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に、27,868千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">368,420千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">924 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>404,720千円</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,343千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,689 "</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">5,000 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>217,213千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,357,497千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,865,967千円(")</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,800,000千円</u></td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,505千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,951 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>214,625千円(")</u></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">429,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370,440 "</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,800,000千円</u></td> </tr> </table>	売掛金	368,420千円	立替金	924 "	未収入金	35,375 "	<u>計</u>	<u>404,720千円</u>	買掛金	194,343千円	未払金	12,689 "	前受金	134 "	前受収益	5,000 "	預り金	46 "	長期前受収益	5,000 "	<u>計</u>	<u>217,213千円</u>	建物	1,357,497千円(帳簿価額)	構築物	3,951 " (")	土地	504,518 " (")	<u>計</u>	<u>1,865,967千円(")</u>	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金	2,370,440 "	<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>	建物	161,505千円(帳簿価額)	構築物	3,951 " (")	土地	49,168 " (")	<u>計</u>	<u>214,625千円(")</u>	1年以内返済予定	429,560千円	長期借入金	2,370,440 "	<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">401,700千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>401,700千円</u></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,259千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>159,259千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,302,399千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">504,518 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,812,178千円(")</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>平成16年12月15日付で、将来の金利負担の軽減と財務体質の改善をはかるため、同日現在当社が有する長期借入金2,534,220千円全額について期限前繰上げ返済を実施しました。これにより、当事業年度末時点において、担保提供に対応する債務はありません。</p> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,500千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,260 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,168 " (")</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>215,929千円(")</u></td> </tr> </table>	売掛金	401,700千円	<u>計</u>	<u>401,700千円</u>	買掛金	159,259千円	<u>計</u>	<u>159,259千円</u>	建物	1,302,399千円(帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	504,518 " (")	<u>計</u>	<u>1,812,178千円(")</u>	建物	161,500千円(帳簿価額)	構築物	5,260 " (")	土地	49,168 " (")	<u>計</u>	<u>215,929千円(")</u>
売掛金	368,420千円																																																																										
立替金	924 "																																																																										
未収入金	35,375 "																																																																										
<u>計</u>	<u>404,720千円</u>																																																																										
買掛金	194,343千円																																																																										
未払金	12,689 "																																																																										
前受金	134 "																																																																										
前受収益	5,000 "																																																																										
預り金	46 "																																																																										
長期前受収益	5,000 "																																																																										
<u>計</u>	<u>217,213千円</u>																																																																										
建物	1,357,497千円(帳簿価額)																																																																										
構築物	3,951 " (")																																																																										
土地	504,518 " (")																																																																										
<u>計</u>	<u>1,865,967千円(")</u>																																																																										
1年以内返済予定	429,560千円																																																																										
長期借入金	2,370,440 "																																																																										
<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>																																																																										
建物	161,505千円(帳簿価額)																																																																										
構築物	3,951 " (")																																																																										
土地	49,168 " (")																																																																										
<u>計</u>	<u>214,625千円(")</u>																																																																										
1年以内返済予定	429,560千円																																																																										
長期借入金	2,370,440 "																																																																										
<u>計</u>	<u>2,800,000千円</u>																																																																										
売掛金	401,700千円																																																																										
<u>計</u>	<u>401,700千円</u>																																																																										
買掛金	159,259千円																																																																										
<u>計</u>	<u>159,259千円</u>																																																																										
建物	1,302,399千円(帳簿価額)																																																																										
構築物	5,260 " (")																																																																										
土地	504,518 " (")																																																																										
<u>計</u>	<u>1,812,178千円(")</u>																																																																										
建物	161,500千円(帳簿価額)																																																																										
構築物	5,260 " (")																																																																										
土地	49,168 " (")																																																																										
<u>計</u>	<u>215,929千円(")</u>																																																																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※3 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。	※3 授権株式数は、普通株式132,000株、発行済株式総数は、普通株式33,108株であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,791.8株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,791.8株であります。
※5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。 (株)ハーモニック プレシジョン 238,063千円	※5 偶発債務 次の関係会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行なっております。 (株)ハーモニック プレシジョン 216,744千円
※6 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が329,279千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※6 金融商品の時価評価に伴う配当制限の注記 有価証券の時価評価により、純資産額が341,866千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
7 _____	7 コミットメントライン契約 平成17年3月25日に、資金調達の安定性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、取引銀行4行との間で総額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。尚、当事業年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,280,244	47,188	150,091	36,107	1,513,632	取得価額 相当額	1,336,972	34,827	67,788	46,587	1,486,176
減価償却 累計額 相当額	498,545	22,926	100,069	11,345	632,886	減価償却 累計額 相当額	595,663	11,756	47,043	20,638	675,101
期末残高 相当額	781,699	24,261	50,022	24,761	880,745	期末残高 相当額	741,309	23,071	20,745	25,948	811,074
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
1年超						1年超					
合計						合計					
251,313千円						257,920千円					
651,773 "						572,388 "					
903,087千円						830,308千円					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
316,446千円						306,108千円					
272,176 "						265,734 "					
21,141 "						16,890 "					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
⑤ 利息相当額の算定方法						⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,340 "</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,400 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,895 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">12,516 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△92,859 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,525千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109,551千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,970 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">766 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,256 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失否認</td><td style="text-align: right;">4,857 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△224,131 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△72,954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,775 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△80,730千円</td></tr> </table>	未払事業税	60,232千円	賞与引当金	87,340 "	執行役員賞与引当金	32,400 "	未払社会保険料	11,895 "	在庫評価損	12,516 "	前払年金費用	△92,859 "	繰延税金資産(流動)合計	111,525千円	役員退職慰労引当金	109,551千円	執行役員退職慰労引当金	5,970 "	減価償却費	766 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	22,256 "	投資事業組合損失否認	4,857 "	その他有価証券評価差額金	△224,131 "	繰延税金負債(固定)小計	△72,954千円	評価性引当額	△7,775 "	繰延税金負債(固定)合計	△80,730千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,265 "</td></tr> <tr><td>執行役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,300 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,530 "</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">12,495 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△141,207 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77,448千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,281千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,930 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">527 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,775 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,256 "</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失否認</td><td style="text-align: right;">5,095 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△232,698 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△64,832千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,775 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△72,607千円</td></tr> </table>	未払事業税	51,064千円	賞与引当金	116,265 "	執行役員賞与引当金	24,300 "	未払社会保険料	14,530 "	在庫評価損	12,495 "	前払年金費用	△141,207 "	繰延税金資産(流動)合計	77,448千円	役員退職慰労引当金	118,281千円	執行役員退職慰労引当金	13,930 "	減価償却費	527 "	ゴルフ会員権評価損	7,775 "	投資有価証券評価損	22,256 "	投資事業組合損失否認	5,095 "	その他有価証券評価差額金	△232,698 "	繰延税金負債(固定)小計	△64,832千円	評価性引当額	△7,775 "	繰延税金負債(固定)合計	△72,607千円
未払事業税	60,232千円																																																																				
賞与引当金	87,340 "																																																																				
執行役員賞与引当金	32,400 "																																																																				
未払社会保険料	11,895 "																																																																				
在庫評価損	12,516 "																																																																				
前払年金費用	△92,859 "																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	111,525千円																																																																				
役員退職慰労引当金	109,551千円																																																																				
執行役員退職慰労引当金	5,970 "																																																																				
減価償却費	766 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																																				
投資有価証券評価損	22,256 "																																																																				
投資事業組合損失否認	4,857 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	△224,131 "																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	△72,954千円																																																																				
評価性引当額	△7,775 "																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	△80,730千円																																																																				
未払事業税	51,064千円																																																																				
賞与引当金	116,265 "																																																																				
執行役員賞与引当金	24,300 "																																																																				
未払社会保険料	14,530 "																																																																				
在庫評価損	12,495 "																																																																				
前払年金費用	△141,207 "																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	77,448千円																																																																				
役員退職慰労引当金	118,281千円																																																																				
執行役員退職慰労引当金	13,930 "																																																																				
減価償却費	527 "																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7,775 "																																																																				
投資有価証券評価損	22,256 "																																																																				
投資事業組合損失否認	5,095 "																																																																				
その他有価証券評価差額金	△232,698 "																																																																				
繰延税金負債(固定)小計	△64,832千円																																																																				
評価性引当額	△7,775 "																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	△72,607千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割額	0.5 "	試験研究費の税額控除	△5.6 "	その他	△0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	住民税均等割額	0.3 "	試験研究費の税額控除	△6.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																														
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																																																				
住民税均等割額	0.5 "																																																																				
試験研究費の税額控除	△5.6 "																																																																				
その他	△0.2 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "																																																																				
住民税均等割額	0.3 "																																																																				
試験研究費の税額控除	△6.2 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	241,083.24円	1株当たり純資産額	277,437.72円
1株当たり当期純利益	31,396.41円	1株当たり当期純利益	53,239.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50,477.10円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,034,369	1,694,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	987,369	1,614,013
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与	47,000	80,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	47,000	80,000
普通株式の期中平均株式数(株)	31,448.5	30,316.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整後の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	—	1,659.0
普通株式増加数(株)	—	1,659.0

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ナブテスコ(株)	1,789,000
		(株)UFJホールディングス	56.05
		(株)南陽	17,600
		(株)信州光電	38
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1.89
		日立機電工業(株)	1,320
計			1,277,812

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	野村MMF	20,125,643
		新和光MMF	10,101,989
		小計	30,227,632
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2
		小計	2
計		30,227,634	148,309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,961,183	55,996	39,555	2,977,624	1,670,386	112,304	1,307,238
構築物	413,096	6,437	1,387	418,147	306,195	18,436	111,952
機械及び装置	592,314	88,165	2,766	677,713	420,261	50,341	257,452
車輛運搬具	2,329			2,329	2,195		134
工具器具備品	1,484,531	228,448	187,799	1,525,179	1,151,072	192,338	374,107
土地	803,912			803,912			803,912
建設仮勘定	3,943	40,303	42,592	1,654			1,654
有形固定資産計	6,261,311	419,351	274,100	6,406,561	3,550,110	373,421	2,856,450
無形固定資産							
特許権	2,000			2,000	922	250	1,078
ソフトウェア	446,113	25,850		471,964	379,443	84,564	92,520
電話加入権	7,386		418	6,967			6,967
水道施設利用権	1,461			1,461	1,358	90	103
無形固定資産計	456,960	25,850	418	482,392	381,723	84,904	100,670
長期前払費用	3,225	2,429	200	5,453	1,804	955	3,648

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧松本工場	老朽化補修工事他	23,960千円
	穂高工場	食堂拡張及び防水工事	16,386
		製造工程レイアウト変更	10,185

機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置類	87,355千円
--------	------	----------	----------

工具器具備品	穂高工場	切削工具類	79,036千円
		O A 機器更新	60,767
		治具金型類	42,322

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物・構築物	旧松本工場	老朽化補修工事他	40,942千円
--------	-------	----------	----------

機械及び装置	穂高工場	製造用機械装置類	2,766千円
--------	------	----------	---------

工具器具備品	穂高工場	切削工具類	78,570千円
		O A 機器更新	65,157
		治具金型類	28,362

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		666,800			666,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(33,108)	()	()	(33,108)
	普通株式 (千円)	615,500			615,500
	計 (株)	(33,108)	()	()	(33,108)
	計 (千円)	615,500			615,500
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,264,200			3,264,200
	計 (千円)	3,264,200			3,264,200
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	166,700			166,700
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	2,500,000	500,000		3,000,000
	計 (千円)	2,666,700	500,000		3,166,700

(注) 1 当期末における自己株式数は、2,791.8株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,000				6,000
賞与引当金	295,656	347,074	295,656		347,074
役員退職慰労引当金	270,497	21,915	360		292,052
執行役員退職慰労引当金	14,741	19,655			34,396

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,584
預金の種類	
当座預金	2,585,963
普通預金	45,480
別段預金	6,187
自由金利型定期預金	90,000
計	2,727,630
合計	2,730,215

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)進和	235,643
平田機工(株)	83,651
(株)ジャスター機器	54,567
(株)羽根田商会	50,299
菱電商事(株)	35,500
その他	455,973
合計	915,635

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	278,319
平成17年5月満期	239,467
平成17年6月満期	214,086
平成17年7月満期	119,388
平成17年8月満期	58,425
平成17年9月満期	5,946
合計	915,635

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,446,873
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	349,553
オルエンタルモーター(株)	192,698
三菱電機(株)	159,049
(株)進和	92,874
その他	778,044
合計	4,019,093

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,411,258	14,176,233	14,568,398	4,019,093	78.4	108.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

品名	金額(千円)
減速装置	24,976
メカトロニクス製品	3,359
合計	28,336

ホ 原材料

品名	金額(千円)
主要材料	281,540
補助材料	22,058
合計	303,598

へ 仕掛品

品名	金額(千円)
仕込仕掛品	232,920
受注仕掛品	24,194
合計	257,114

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
梱包資材	2,248
消耗工具	24,352
合計	26,601

チ 関係会社株式

名称	金額(千円)
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	175,852
(株)エッチ・ディ・ロジスティックス	10,000
(株)ハーモニックプレジジョン	6,500
(株)ハーモニック・エイディ	172,500
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,593,895
合計	1,958,747

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	215,685
(株)南陽	157,167
NSK販売(株)	109,261
(株)ユニコン	105,366
(株)東信鋼鉄	66,367
その他	369,483
合計	1,023,330

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年4月満期	232,629
平成17年5月満期	205,621
平成17年6月満期	226,663
平成17年7月満期	231,294
平成17年8月満期	127,120
合計	1,023,330

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハーモニック・エイディ	98,145
(株)ハーモニック プレシジョン	59,078
上野興業(株)	50,363
高松工業(株)	43,785
(株)南陽	43,634
その他	289,399
合計	584,407

ハ 社債

区分	金額(千円)
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	3,000,000
合計	3,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
代理人	
取次所	
名義書換手数料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注3)
株主に対する特典	特にありません。

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

- 2 端株の買取り
- | | |
|-------|---|
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 代理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 端株の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |

- 3 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表ならびに損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.hds.co.jp/koukoku/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式（記載上の注意）（49）に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。		平成16年12月8日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第17期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の 訂正報告書	第16期中に係る訂正報告書であります。		平成16年12月8日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定（2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく提出		平成16年9月1日 関東財務局長に提出。
同上	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく提出		平成17年6月6日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	証券取引法第24条の6第1項に基づく提出		平成16年4月9日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。
同上		同上	平成16年7月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝 則
関与社員

関与社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝則
関与社員

関与社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大野 功
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

